

2021年3月11日に開催された第6回理事会(定例)の概要をお知らせします。

<決議事項>

●第12期(2021年度)事業計画について

嶋岡会長より2021年度の基本方針の中でも重点を置くべき3つの目標について説明があった。

1. 延期された東京五輪で皆様のご期待に応えるためにも、JVAが総力を挙げてこれまで準備してきたことを最大限発揮し、次世代に繋げる大会とする。
2. 財務改革が必須であり、2018年に承認された中期経営計画の推移や実績を踏まえた上で、2022年度より新中期経営計画を策定し、安定運営を目指し活動する。
3. インテグリティ向上を組織全体に浸透させ、特に体罰・暴力・ハラスメントの根絶に向けた活動をさらに力を入れて推進する。

※第12期(2021年度)事業計画の詳細については資料記載の通り

●(2-1)第12期(2021年度)予算について

収入総額は1,572百万円(前年当初は2,274百万円)、費用総額は2,045百万円(前年当初は2,546百万円)、▲472百万円(前年当初は▲272百万円)の赤字予算を計上している。

新型コロナウイルスの感染拡大により従前どおりの入場料収入が見込めないこと、東京五輪が1年延期されたことに伴う協賛金の落ち込み、アジア男子選手権の開催予定による大会経費増加に加え、VNLの日本開催中止も影響し、前年度当初予算に比べて収入、支出ともに大きく減少し、全体予算の縮小となっている。

目前に迫った東京五輪に向けインドア、ビーチともに強化に重点を置くため、600百万円の強化予算を組み込んでいる。今年度の特別支出としてビーチ日本代表チーム決定戦を含む大会費用に188百万円、アジア男子選手権の開催に264百万円の予算を計上しているが、その他は5%~30%の費用削減としている。

なお、公益目的事業費率は90.23%であり、公益財団法人の条件のひとつである50%以上を十分満たしている。

※第12期(2021年度)予算書の詳細は、資料記載の通り

● (2-2) 資金調達及び設備投資の見込みについて

内閣府に提出する定期提出書類（事業計画書・予算書等）の一部に「資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類」がある。従来から予定がゼロの場合に「なし」と記載して提出してきたが、「予定がない旨」を確認する理事会の承認を受けるように内閣府より指摘があったため承認をお願いしたい。

- (1) 資金調達の予定について・・・なし
- (2) 設備投資の予定について・・・なし

● 功労者 I 及び特別功労者表彰の決定について

加盟団体より推薦された功労者 I 表彰候補者 1 名について、3 月 2 日に開催された表彰委員会で審議した結果、満場一致にて理事会に推薦することが決定された。

【功労者 I】

① 功労者 I

- ア、本会若しくは本会に加盟する全国的に組織されたバレーボール競技団体の役員又は本会の委員会委員及び協力社等の立場から、バレーボールの普及・発展に著しい功績のあった者で、原則として当該関係歴が 20 年以上ある者。
- イ、全国的・国際的規模の競技会レベルの指導者としてバレーボールの競技人口の拡大又は競技水準の向上に著しい功労のあった者で、原則として当該関係歴が 30 年以上ある者。

推薦加盟団体	対象者氏名	所属団体役職
日本小学生バレーボール連盟	浦野 正	日本小学生バレーボール連盟 顧問（元副会長）

● 4 月 1 日付組織変更、事務局規程の改定及び役員担務の変更等について

■ 4 月 1 日付組織変更について(下記 3 点)

1. 事務局内にインテグリティオフィサー（統括責任者）の設置
※JOC の要請による
2. 100 周年記念事業準備室の新設
3. マーケティング事業開発本部内の新規事業企画部をマーケティング戦略推進部と統合することで総合力を高めて、連携しながら事業を進めていく。

<現行組織>

マーケティング事業開発本部
・マーケティング戦略推進部
・新規事業企画部
・広報部



<4月1日以降>

マーケティング事業開発本部
・マーケティング戦略推進部
・広報部

■事務局規程の改定について

組織変更に伴い、事務局規程では100周年記念事業準備室の所管業務が新たに追記された。また、新規事業企画部の所管業務をそのままマーケティング戦略推進部に移した。

■役員担務の変更等について

<理事の担当職務変更>

(2021年4月1日付)

氏名	現職務	新職務
鍛冶良則	業務執行理事 事務局長 兼 東京2020大会準備室 室長 (業務推進室担当)	業務執行理事 事務局長 兼 東京2020大会準備室 室長 兼 100周年記念事業準備室 室長 (業務推進室担当) (インテグリティオフィサー)

<重要な使用人の退任>

(2021年3月31日付)

氏名	現職務	新職務
澤 芳彦	マーケティング事業開発本部 副本部長	出向元帰任

<重要な使用人の選任>

(2021年4月1日付)

氏名	現職務	新職務
宍戸 隆	マーケティング事業開発本部 マーケティング戦略推進部長	マーケティング事業開発本部 副本部長 兼 広報部長

●コンプライアンス違反に対する処分について

対象チーム	対象行為者	資格	違反行為	コンプライアンス委員会
新潟県高等学校 女子バレーボール部	監督	コーチ 1 C 級審判員	暴力行為	資格停止無期限

※なお、日本スポーツ協会（JSP0）公認スポーツ指導員資格に関する処分は、JVA 理事会の決議結果を受けたうえで、JSP0 が最終の決定をするため、JVA の理事会決議とは異なる処分となる場合があります。

●2020 年度 JVA 自己説明・公表内容について

前回の理事会にてガバンスコードの審査 43 項目の自己説明資料を提示し、今回の理事会では修正部分の説明が行われた。本理事会にて承認を受け次第、速やかにホームページに掲載する。

※2020 年度 JVA 自己説明・公表内容の詳細は、資料記載の通り

<報告事項>

●2020 年度第 4 四半期職務執行報告について

法令及び理事会運営規程に基づき、2020 年度第 4 四半期の職務執行報告が会長及び業務執行理事、事業本部長より行われた。主な報告内容は下記の通りである

【嶋岡会長】

- ① 春高バレー開閉会式出席
- ② FIVB・VNL カウンシルミーティング（WEB）出席
- ③ FIVB 総会（WEB）出席
- ④ スポーツ庁長官挨拶
- ⑤ 日本トップリーグ連携機構 常務理事会（WEB）出席

【鍛冶業務執行理事／事務局長】

- ① Vリーグ機構理事会（WEB）出席
- ② JOC 専務理事会（WEB）出席
- ③ 排球堂（株）取締役会出席
- ④ JOC 総務委員会（WEB）出席
- ⑤ ガバナンス・コンプライアンス研修会開催

【鳥羽業務執行理事／HP 事業本部長】

- ① スポンサー企業リモート会議参加
- ② JOC 強化ミーティング出席
- ③ 女子シニア強化指定選手選考決定
- ④ 東京五輪公式ガイドブック取材対応
- ⑤ 日本スポーツ協会理事会出席

【高野業務執行理事／業務推進室長／指導普及事業本部長】

- ① スポーツ庁スポーツビジネス関係講習会（WEB）出席
- ② スポーツインテグリティ基礎研修会（WEB）出席
- ③ スノーバレーボール推進に関する打ち合わせ
- ④ 体罰・暴力・ハラスメント撲滅対策委員会開催
- ⑤ JOC 環境部会出席

【村上業務執行理事／大会運営事業本部長】

- ① 春高バレー大会運営、コロナ感染者対応
- ② JOC 国際フォーラム（WEB）出席
- ③ 黒鷲旗大会選考委員会（WEB）出席
- ④ 加盟団体代表委員総会開催
- ⑤ 表彰委員会出席

【紀伊ビーチバレーボール事業本部長】

- ① ビーチ登録選手説明会参加
- ② 小田急電鉄広報部との会議
- ③ 立飛ホールディングス、藤本重役、刈屋重役との面談
- ④ 川崎市港湾局、振興協会との打合せ
- ⑤ 組織委員会スポーツ管理部来会対応

● 功労者Ⅱ表彰報告について

○第 11 期（2020 年度）第 4 回功労者Ⅱ表彰者

・高坂 猛	北海道バレーボール協会	監事
・東内 敏幸	和歌山県バレーボール協会	会長
・團 初太郎	滋賀県バレーボール協会	副会長
・三川 高	群馬県バレーボール協会	理事
・吉野 一幸	元 石川県バレーボール協会	副会長
・藤原 正明	元 大阪府バレーボール協会	副理事長
・相星 正人	宮崎県バレーボール協会	副会長

- ・磯田 康一 三重県バレーボール協会 参与
- ・皿谷 卓三 (一財) 広島県バレーボール協会 顧問

●ナショナルコーチ等の推薦について

ナショナルコーチ制度は、文部科学省が日本オリンピック委員会に委託している事業であり、ジュニア世代からトップレベルの競技者までの育成・強化を効果的に推進し、強化活動全体を統括する責任者をオリンピックでメダルの獲得が期待できる競技団体から推薦することができる制度である。本件は、JVA 内での組織決定を経て JOC に推薦することになっており、本協会としては、令和 3 年度のナショナルコーチにハイパフォーマンス事業本部長の鳥羽賢二氏をナショナルアシスタントコーチに、ビーチバレーボール事業本部副本部長の小田勝美氏を推薦することを 2 月 26 日の業務執行理事会にて決定した。

●その他

- ・3 月 5 日に JVA の HP 上にコロナ禍における大会運営等のガイドラインを掲載した。このガイドラインを基準に各加盟団体での独自のルールを作成し大会開催における準備を進めている。
- ・2020 年度同様にコロナ禍による 2021 年度の大会等の開催可否判断については、業務執行理事会に一任願いたい。

以上